

部外秘：中国



対象： 国連世界気候サミットにおける中国の交渉担当者

主題： 交渉のゴールに関する状況説明

あなたは、来る気候変動交渉で中国代表団を率いる。

ゴール： 中国は、温室効果ガス排出量削減に向けた国際交渉にあたり、温室効果ガス排出に伴うリスクを抑えることができる一方、自国の経済および重要な国益にとっての最善の結果を求めるような合意を目指している。私たちは次のことを決定しなければならない。

1. 2014 年後半、中国と米国は二国間合意に達し、その中で中国は、2030 年までに排出量がピークを迎えるようにすると約束した。私たちは、その時期を早めるよう、そして、今世紀末までに排出量を削減することを約束するよう迫られるだろう。
2. 森林減少の抑制や、再植林や新規植林の拡大を約束するかどうか。
3. 先進国は、途上国の排出量削減および気候変動適応策を支援するために、2020 年までに毎年 1,000 億ドルを拠出する基金の創設を約束した。中国は途上国であるが、今は世界第 2 位の経済大国であるため、同基金への拠出を求める圧力に直面するかもしれない。その場合には、当該基金への拠出額（あるいは要求額）を決めなければならない。何らかの約束をするには、米国、欧州連合（EU）およびその他先進国による、行動への意味のある約束が必要とされる。

背景： 気候に関する科学的合意は明確である。気候科学者の 97%以上が、気候変動が起こりつつあること、その主な原因が化石燃料の使用であること、そしてその影響が破壊的なものになり得ることに同意している。

機会： 排出量を制限する合意に達すれば、気候変動のスピードが遅くなるだけでなく、中国の国民の健康に影響を与え、時には政治不安を生み出している局地的な大気汚染も減るだろう。中国経済は急速に拡大しており、中国は、化石燃料からのエネルギーの移行にかかわるビジネスチャンスを活用できる超大国として台頭しつつある。

世論：中国の国民は、ほかのすべての国の人々と同様に、健康的な環境で暮らしたいと考えているが、同時に、生活水準の向上も望んでいる。これには、働きがいのある人間らしい仕事や住居、食料、医療、交通の利便性、国の安全保障を提供する手段を備えることも含まれる。中国では、気候変動が現実のものであるという認識は広がっているが、気候変動のリスクに対処する合意を支持する人は減っている。

国の動き：何をおいても、私たちは中国が発展する権利を守らなければならない。とはいえ私たちは、中国の化石燃料、とりわけ石炭への依存が健康に悪影響を与えていることを認識している。中国は、排出量の削減を約束しなかったが、**2030**年までに排出量の増加を止めることに合意した。この目標を達成するには、再生可能エネルギーによる排出量ゼロの発電容量を、現在の中国の石炭火力発電総容量、あるいは現在の米国の発電容量のほぼすべてに匹敵する水準まで上げる必要がある。

世界の状況：

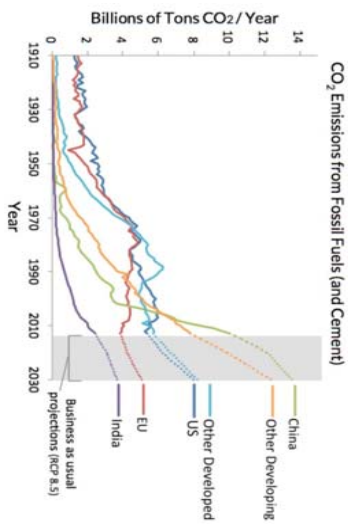
- 気候の危機を生み出したのは先進国であり、先進国がそれに対処する責任を負うべきである。これらの国々は化石燃料を基盤に経済を築き上げた。そして今、中国はようやく成長を遂げつつあり、自国の製品や消費財を大量に生産している。それなのに、先進国は中国の排出量削減を主張している。
- これまでの気候サミットで、先進国は、現在中国が世界最大の温室効果ガス排出国であることを理由に、その排出量を減らすよう圧力をかけてきた。しかし、中国の1人当たり排出量は今でも、米国のおよそ**40%**にすぎない。中国の平均生活水準は上昇しているとはいえ、米国や欧州、日本などの他の先進国に比べると、依然としてはるかに低い。
- 先進国は、中国が今ようやく享受しつつある急速な経済発展に脅威を抱き、気候に関する国際的な合意を利用して、中国の成長を鈍化させ、中国の市場を狭め、世界中に広がる外交的・軍事的影響を抑えようとするかもしれない。一方、オバマ米大統領は**2014**年、米国の排出量を**2025**年までに**27%**前後削減する（年間削減率およそ**1.6%**）という唯一の目標を発表したが、法的拘束力のある目標を受け入れることはできないだろうと述べている。この約束を果たすための法案が、現在の米国議会で可決される可能性はない。

森林および土地利用：中国には、森林減少・土地劣化からの排出削減（REDD）の機会がある。世界で残存している熱帯林のほとんどが途上国にあり、残念ながらそこでは森林減少がかなり進行している。森林保護計画には世界の**CO2**排出量を削減することができる。

別紙に、交渉に役立つようなデータを挙げる。幸運を祈る！

Developed by, MIT Sloan School of Management, Climate Interactive, and UMass Lowell Climate Change Initiative. Updated, July 2015.

資料B-1



1910年～2013年までの主に化石燃料に由来する地域別二酸化炭素(CO2)排出量(実線)および、現状通り(BAU)を続けるシナリオでの2030年までの排出量の予測(点線)

産業革命が始まって以来、化石燃料の燃焼によるCO2総排出量のおよそ4分の3を占めたのは先進国である。

スウェーデンは、石油への依存度を下げるため、年4.5%の排出量削減率を維持した(1976年～1986年)。フランスとベルギーでもそのころ、同様の削減が見られた。これら以外の、意味のある過去の排出量削減のほとんどは、金融危機や政治危機によってもたらされたものである。国連環境計画(UNEP)の報告書によれば、年率3.5%の削減は極めて野心的であるという。

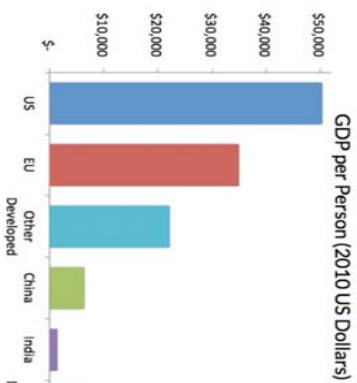
資料B-2

2013年の1人当たり排出量(CO2トン/年)



米国、EUおよびその他先進国の1人当たりCO2排出量は、途上国(インドや他の途上国)よりもはるかに多い。世界人口の5%にも満たない米国だけで、世界の排出量の15%を生み出している。

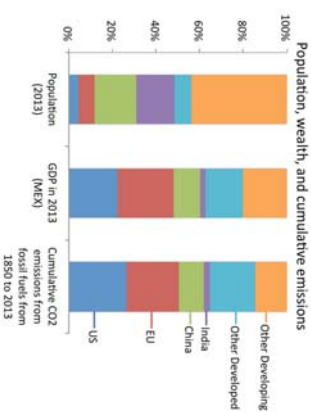
資料B-3



2013年の1人当たりGDP値(2010年の対米ドル為替レート換算値/年)で比較した地域別の豊かさ

米国の1人当たり国内総生産(GDP)は、中国とインドよりも大きく、それぞれ7.5倍、35倍を超える。

資料B-4



世界人口、GDP(共に2013年)および総累積排出量(1850年～2013年)の地域別分布

中国、インドおよびその他途上国には、世界人口の81%が暮らしているが、世界の富の35%しか存在せず、これらの地域の世界の累積排出量に占める割合は29%である。